

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 池田町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,164.2	4,078.2	86.0	85.9	5,710.7	1.7	スポーツ振興基金から0.8百万円繰入
公共用地取得特別会計	29.9	29.9	0.0	0.0	0.0	4.7	土地開発基金から25.0百万円繰入
工場誘致等特別会計	6.6	0.0	6.6	6.6	0.0	0.0	
普通会計	4,196.1	4,103.4	92.7	92.6	5,710.7	1.7	基金から25.8百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	不良債務（実質収支）	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	246.7	201.9	44.8	—	1,237.2	0.0	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 603.1	(歳出) 596.7	(形式収支) 7.9	(実質収支) 7.9	7,135.8	186.6	(法非適用企業)
うち公共下水道	(歳入) 413.7	(歳出) 411.9	(形式収支) 3.1	(実質収支) 3.1	4,568.5	96.2	(法非適用企業)
うち特定環境保全公共下水道	(歳入) 76.5	(歳出) 75.7	(形式収支) 0.8	(形式収支) 0.8	1,213.1	10.3	(法非適用企業)
うち農業集落排水施設	(歳入) 112.9	(歳出) 109.2	(形式収支) 4.0	(実質収支) 4.0	1,354.2	80.1	(法非適用企業)
簡易水道事業会計	(歳入) 22.1	(歳出) 22.1	(形式収支) 0.1	(実質収支) 0.1	129.8	19.4	(法非適用企業)
国保会計	(歳入) 878.4	(歳出) 870.6	(形式収支) 7.9	(実質収支) 8.4	-	48.3	(法非適用企業)
老保会計	(歳入) 1,181.3	(歳出) 1,178.6	(形式収支) 2.7	(実質収支) 0.0	-	79.8	(法非適用企業)

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円、%）

	歳入（総収益）	歳出（総費用）	形式収支（純損益）	実質収支（不良債務）	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
池田町松川村学校給食共同調理施設組合	112.3	111.4	0.9	0.9	0.0	47.7	
池田町松川村葬祭センター施設組合	15.5	14.1	1.4	1.4	7.5	39.0	
穂高広域施設組合	2,072.8	2,063.4	9.4	6.5	2,158.0	9.6	
北アルプス広域連合一般会計	1,209.5	1,179.6	29.8	25.3	441.5	13.9	
北アルプス広域連合ふるさと市町村圏事業特別会計	236.6	234.3	2.4	2.4	-	15.4	
北アルプス広域連合平日夜間救急医療事業特別会計	9.0	8.0	1.0	1.0	-	0.0	
北アルプス広域連合普通会計	1,455.1	1,421.9	33.2	28.7	441.5	13.9	
北アルプス広域連合介護保険事業	4225.4	4063.8	161.6	122.1	16.1	15.6	繰入金94.6百万円
長野県市町村総合事務組合 一般会計	10,021.6	10,002.0	19.6	19.6	0.0	-	
長野県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償 特別会計	113.3	106.7	6.6	6.6	0.0	0.6	
長野県市町村総合事務組合 普通会計	10,134.9	10,108.8	26.2	26.2	0.0	0.0	
中信地域町村交通災害共済事務組合	64.3	43.2	21.1	21.1	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益（千円）	資本又は正味財産（千円）	当該団体からの出資金（千円）	当該団体からの補助金（千円）	当該団体からの貸付金（千円）	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
財団法人池田町振興公社	△ 4,057	30,552	30,000	28,854	0	0	0	
池田町土地開発公社	△ 8,555	196,131	3,500	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.338	実質収支比率	3.1
実質公債費比率	14.8	経常収支比率	81.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。